

第 4 章

提 言

第4章 提言 団塊世代と社会参加の可能性 –高年よ、高志をいだけ

第1節 暗黙知の継承

戦後社会の牽引力になってきた団塊世代が大量に職場を離れることは重大な社会問題である。例えば、学校現場では多数の団塊世代の教員が退き若い教員の割合が高まっている。このためベテラン教師が試行錯誤し習得した授業のノウハウ、生徒指導のツボが継承されない。また日本経済を支えてきた製造業の現場でも「ものづくり」の技能が伝承されにくくなっている。さいわい知識・技能は文字・数字だけでなく静止画・音声・動画などでデジタル化され、保存・蓄積・伝達されつつある。しかし「ものづくり」や「ひとづくり」の現場で欠かせない暗黙知 tacit knowledge は言葉や映像に置き換えられない。それはベテランの技（身体知）を見様見真似で「盗む」ように学んでもらうしかない。

したがって、デジタル化困難な知識や技能の継承は社会のさまざまな分野で緊要な課題である。広く「ひとづくり」「まちづくり」「ものづくり」の知識・技能の継承も欠かせない。にもかかわらず、現実には、平成不況のもとで団塊世代のようなベテランの定年を伸ばすことは不可能である。ここには大きなジレンマがある。

このジレンマを解決する方向を3点、指摘しよう。

第2節 団塊世代の社会参加

一つは団塊世代が働く場を積極的に提供することである。さいわい今回の調査にあるとおり、団塊世代はボランティア活動に積極的である。現役の社会人の約4分の3の人がボランティアとしての経験がある。またその満足度も高いので、NPOやNGOへの参加に前向きである。独立行政法人の労働政策研究・研修機構の『『団塊の世代』の就業と生活のビジョンに関する調査』（平成19年）でも就業への意欲とともに、社会参加への期待をもっている。現役の雇用者・自営業者は「ボランティア活動など社会的活動」に積極的である。しかも、現在は就業への希望の方が強いものの、60歳代の後半から70歳代になると反比例するようにボランティア活動への希望が上昇している。また、この団塊世代の男性の妻への調査でも男性以上に社会参加を希望している。

ただし、今回の調査でボランティア活動をしたいが「情報が不足している」ことを挙げる人が多く、「活動したくない」人でもしたくない理由として「したいと思う活動がないから」が目立つ。したがって、今後、ボランティア活動の場の開拓と一層のPR活動とを各自自治体が総掛かりで展開する必要がある。

場の開拓というのは行政や民間が想定しなかったような学校や社会教育、病院、災害、環境問題などで働きうる場である（第3章の例証を参照）。ボランティア活動が活発になればなるほど、新しい活動への要請が生まれるから場の開拓は欠かせない。それは企業がニッチ（すき間）に新規事業を開拓するように、である。PR活動については、従来の紙媒体に頼らず、現実に効果的である「口コミ」（調査の「友人・知人に勧められて」）を、しかも現代の「口コミ」としてメールやブログ、キーワード検索などインターネットにまで拡張する必要がある。そうすれば、近隣だけではなく交通の便のよい他地域の住民や遠距離のボランティア希望者も、活動への参加と場の開拓事業への参加を

期待できる。ちなみに文部科学省は平成 19 年度から「団塊世代等社会参加促進のための（教育サポーター制度の創設）調査研究」を進める。「教育サポーター」の研修として通信教育等の活用が検討課題になっているが、インターネットは学習プログラムの提供だけではなく、広くボランティア活動の普及やPRのツールとしても強い味方になる。

第3節 働きがいの再評価

第2に、「ひとづくり・まちづくり・ものづくり」には働きがいの再評価、わが国の歴史的な遺産の継承が必要である。

私は生涯学習ボランティア活動やNPO活動の現場を観察しているが、志を明確にでき輝いている人がいる反面、定年前の管理職・ベテラン職人としてのプライドが挫かれやがて活動の場から去っていく人がいる。なぜか。日本人は伝統的に「出る杭は打たれる」と言われてきた。かつてボランティア活動が活発でなかった時期は「縁の下の力持ち」という陰徳が尊重され「差し出がましいことはするな」と言われてきた。しかし、今、ボランティアたちの現場では「出ない杭は腐る」傾向がとりわけ男性に見られる。

ところで、野村総合研究所が平成 12 年に全国の 15 歳から 65 歳の男女を対象に実施した「生活者 1 万人アンケート調査」がある。これによれば「自分の能力や専門性を高めることで社会的に認められたい」という選択肢に「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」とを加えると、男性で 78.7%、女性で 69.4%、全体で4分の3の人が肯定している。会社より自分の生活を重視するという分析もされているけれども、それは「社会的に認められたい」というニーズと一体なのである。NHK放送文化研究所が 16 歳以上の国民を対象に調べた社会調査でも一番理想的な仕事の条件は「専門知識や特技が活かせる仕事」である。この質問には昭和 48 年以来、上昇傾向にあり、平成 15 年には 20%である。理想的とされるもう一つの仕事も「仲間と楽しく働ける仕事」である。平成 15 年で「専門知識や特技が活かせる仕事」と同じ 20%である。二番目に上げた人を加えると、41%である。この 4 割という数字は昭和 48 年以降、ほぼ変わらない割合である。

生涯学習の現場でも「表現化要求」という類似のニーズが見られる。近年、ソーシャル・ダンスやフラダンスが盛んである。子どものお稽古事であったピアノやエレクトーン、フラメンコやクラシックバレエを中高年が学んでいる。観劇好きの素人が俳優の養成所に開設された「ミドルシニア部」の生徒となる。この学習活動は衣装に見られるように自己表現への意思が満たされ、拍手によって観客から認められる喜びを享受しているのである。ブログを開設したりSNSに参加したりする人びとも同じ自己表現への関心の高さを示す。撮った写真、見た映画、読んだ本をインターネットで公開し、それを見た人からの反応・反響によって自分が世間で認められたと実感するのである。カラオケが浸透することによって歌う聴衆や踊る観客が登場し、サッカー選手の自己アピールに甲高い声援とウェーブで応える状況になっているのである。

したがって、不況下で職やカネや安いモノへのニーズが高いように喧伝されているけれども、職業であれボランティア活動であれ、他人や社会的に認められる「働きがい」のある仕事、できれば「自分の能力や専門性」が生きる仕事を人びとは求めている。換言すれば、自己表現の機会がなかったり社会的に認められなかったりすると、働きがいを

喪失するのである。「出ない杭は腐る」ゆえんである。

第2次大戦後、団塊世代が生まれたころ、わが国は平成不況とは比べものにならないほど財政的には逼迫していた。暮らすという生活の基盤自体が危機に瀕していた。にもかかわらず、地域住民の自発的な活動が全国各地で展開していた。教育問題に限っても、学校や公民館を善くするために人びとは熱心に活動し、まちづくりに勤しんだ。半世紀を経て戦後改革の見直しは要請されるけれども、自発的な活動へのあの意気込みは思い起こしてよい。一言でいえば「働きがい」があったからできたのではないか。

この点は最近の歴史的な研究も明らかにしている。江戸時代には飢饉に代表されるような困難な生活が続いたが、日本ではヨーロッパのような石炭と蒸気機関による産業革命（Industrial Revolution）ではなく「勤勉革命」（Industrious Revolution 速水融説）によって生産性を高めていた。経済的・物理的豊さよりも「働きがい」を追求し、しかも食えないから働かざるを得ないという非自発的な労働ではなく、貧しいながらも「働きがい」を糧に豊かな江戸文化を形成したのである。この「勤勉革命」が明治期の改革を可能にしたのはいうまでもない。

第4節 学縁づくりの推進

したがって、第3に、団塊世代の社会参加を活発にするには「まわりから認められる」という意識を醸成していく必要がある。特定の人々が「仕切る」ような組織をつくらないことが望ましい。換言すれば学習を絆とする「学縁づくり」が欠かせない。一般に高齢期になると職縁（社縁）や血縁が弱まるから、コンボイ（人的ネットワーク、本人を見守ってくれるサポーター）の再形成が必要である。団塊の世代同士だけでなく、世代間の絆も欠かせない。その点で学習活動は絆をつくるきっかけとして有力である。とくに男性は地縁に弱いので女性とともに対等に、学習活動で学縁づくりを推進できる。

興味深い調査がある。「さいたまNPOセンター」が『『おじさん』受け入れプロジェクト』として実施したアンケート調査（平成16年）である。「地域にかえってくるシニア男性を女性リーダーはどう迎えるか?」。この問いに女性リーダーは男性メンバーが入りたいなら「受け入れる」、しかし「歓迎する」には積極的ではない。手伝ってもらっても「車の運転」「パソコンの操作」「大工仕事」などの仕事である。だから、東京都武蔵野市の社会福祉協議会ボランティアセンターは、主に定年後の男性の地域参加を促す試みをしている。イベントの名称も「お父さんお帰りなさいパーティ」である。生活福祉課を中心に公募の市民による「DANKAIプロジェクト」を支援し、その結果、市民自らが『団塊力』という報告書を作成し、団塊世代が共に自立することを提案している。

私ども委員会は東京都杉並区立和田中学校（校長は藤原和博委員）の現地調査をした。著名な「よのなか科」の授業は既成の教科書に頼らず、地域の大人・参観者が教師とともに生徒たちに「世間という大きな書物」（R. デカルト）を投げ入れる。大人がそれぞれの職場で習得した生きた世間の知恵を伝える。学校自体も地域社会の本部として「土曜寺子屋」、「図書室の運営」、「グリーンキーパーズ」（緑の救援隊）などを実践している。こうして学校を拠点に地域の「学縁づくり」を進めている。藤原校長は「志立学校」を目指すと熱く語っていたが、不況下だからこそ「志」は重要である。

明治初期には男性青年に大志を抱くことが説かれたが、それを説いた人物は当時 50 歳、この時代にはもう老人であった。だから「少年よ大志をいだけ」の後に実は「like this old man」と添えたと伝えられる（『北海道大学百二十五年史』など）。私は団塊世代の女性にも男性にも、広く高齢者に「高年よ、高志をいだけ」と言いたい。行政支援もこの志を側面から生かす「働きがい」のある施策を提起してほしい。（白石 克己）

参考文献

NHK放送文化研究所編：現代日本人の意識構造（第六版）日本放送出版協会 2004

藤原和博：公教育の未来 ベネッセコーポレーション 2005

速水融：歴史人口学で見た日本 文藝春秋 2001